



特別顧問

石川 正

Tadashi Ishikawa

大阪弁護士会所属（1973年登録 25期）
拠点
大阪事務所

主な取扱分野

コーポレート・M&A

一般企業法務

独禁法・消費者法

当局調査対応 / 公正取引関連訴訟 / 企業結合審査対応

紛争解決

会社訴訟・商事非訟・株主代表訴訟 / 公正取引関連訴訟 / 知財争訟 / 税務争訟 / 国際的紛争解決 / 国際仲裁

国際法務

国際契約 / 北米 / 欧州

知的財産

知財取引（特許・商標・意匠・著作権・ノウハウ）/ ライセンス・フランチャイズ

行政

行政法 / 行政取締・行政規制・許認可

主な経歴

1967年
東京大学法学部卒業

1967年
東京大学法学部助手（行政法専攻）

1973年
吉川大二郎法律事務所勤務

1975年
The University of Texasフルブライト研修プログラム修了

1976年
Columbia University School of Law卒業（LL.M）

1976年～1977年
Harvard Law School米国独禁法、訴訟法の研究

1977年～1978年
Weil, Gotshal & Manges LLP（New York）勤務

独禁法、国際契約法を中心に実務を行う

1980年
石川法律事務所設立

1981年
石川・塚本・宮崎法律事務所設立（現 弁護士法人大江橋法律事務所）

主な役職・公職等

2004年～2007年
神戸大学法科大学院法曹実務教授
（対話型演習・法曹倫理、対話型演習・総合法律・R&Wゼミ企業法務）

1998年～2005年
神戸大学大学院法学研究科非常勤講師「企業法務」担当

1995年
東北大学法学部非常勤講師「独禁法特殊講義・演習」担当

著作目録

- 「三倍訴訟における政府訴訟判決の利用」 - 独禁法上の損害賠償における一問題 -
（「公法の理論」（下）田中二郎先生古稀記念）（有斐閣1977年）
- 「不作為違法確認の訴え」
（新・実務民事訴訟講座（9）行政訴訟（1））（日本評論社1983年）
- 「行政事件訴訟における取消判決の効力」
（裁判実務体系（1）行政争訟法）（青林書院新社1984年）
- 「文書の価値と用法に関する比較法文化的考察（国際摩擦 その法文化的背景）」
（日本評論社1989年）
- 米国司法省「国際的事業活動ガイドライン」について
（特許研究7号）（1989年）
- 「独禁法のエンフォースメントにおける和解の意義とその発展について」
（「行政法の諸問題」（下）雄川一郎先生献呈）（有斐閣1990年）
- 「米国独禁法訴訟における原告適格（Standing）及び『独禁法上の被害』（Antitrust Injury）の概念の最近の展開について」
（「民事手続法学の革新」（上）三ヶ月章先生古稀祝賀）（有斐閣1991年）
- 「知的財産紛争と文書管理」
（特許管理43巻11号）（1993年）
- 「アメリカにおける民事保全」
（民事保全講座（1）基本理論と法比較）（法律文化社1996年）
- 「独禁法違反行為に対する差止訴訟におけるいくつかの基本問題」
（「改革期の民事手続法」原井龍一郎先生古稀祝賀）（法律文化社2000年）
- 「規制分野における独禁法のエンフォースメントについて」
（「行政法の発展と変革」（下）塩野宏先生古稀記念）（有斐閣2001年）

英文論文・英文報告

- ‘Antitrust Enforcement by the Japan Fair Trade Commission’
（日本の公正取引委員会による独禁法の施行状況）
（"ANTITRUST", Summer, 1989 Vol.3 No.3, by American Bar Association）
- ‘Extraterritorial Application of US Antitrust Law’
（米国独禁法の領域外適用）
（1991年ワシントンでの全米法曹会議ABA独禁法部会総会での報告）
- ‘Alternative Dispute Resolution in the intellectual properties in Japan’
（日本における知的所有権紛争の裁判所外での紛争解決）
（1997年ニューヨークでのフォーダム大学・WIPO共催のセミナーでの報告）
- 「合衆国アンチダンピングの法制度」（翻訳）
（国際商事法務研究Vol.6-566）（1987年）

判例・審決・評釈

- 「事業者団体による価格決定について」（公正取引215号）（1986年）
- 「行政処分は無効と取消について」（法学協会雑誌85巻1号）（1968年）
- 「宅地買収の効力について」（法学協会雑誌85巻10号）（1968年）
- 「退職金債権の譲渡について」（法学協会雑誌86巻5号）（1969年）
- 「農業共同組合の設立認可について」（自治研究45巻6号）（1969年）
- 「道路位置指定処分の無効について」（自治研究45巻9号）（1969年）

「公安委員会の権限委任」（地方自治判例百選 別冊ジュリスト71号）（1981年）

「他人の著作写真を利用してモンタージュ写真の製作発表をした行為と著作権侵害の有無～いわゆる、パロディー事件差戻後控訴審判決～」

（季刊実務民事法（3）（1973年））

座談会

「弁護士は会社法務に何を望むか（上）（下）」（NBL296号・297号）（1984年）

「国際民事紛争の解決と弁護士の役割」（自由と正義39巻12号）（1988年）

「現代型訴訟と鑑定 - 私鑑定を含めて」（NBL782号）（2004年）

「法科大学院時代の民事司法」（ジュリスト1265号）（2004年）

使用言語

日本語・英語